

下線部分が前回からの変更点

平成30年7月豪雨に対する全国知事会の対応（第3報）

全国知事会の対応状況

- 7月7日 ・災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集を開始
- 7月8日 ・「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく被災市区町村応援職員確保調整本部を通じ、総務省、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等関係団体と連絡を取り合い、情報収集
・上田全国知事会会長が今回の災害について「台風7号及び梅雨前線による豪雨災害に関する声明」を発表
・全国知事会職員1名をリエゾンとして広島県に派遣（現地調整会議に参加）
・災害マネジメント総括支援員を派遣
- 7月9日 ・上田全国知事会会長があかま二郎内閣府副大臣に対し、今回の災害と大阪府北部を震源とする地震について要請
・被災市区町村応援職員確保現地調整会議（於：広島県庁）に全国知事会が参加
・全国知事会から、静岡県、三重県、神奈川県、千葉県、香川県、埼玉県へ対口支援の要請
- 7月10日 ・中国地方知事会（代表：平井鳥取県知事）から「平成30年7月5日から8日に発生した大雨による災害対策に係る緊急要望」の提出があり、今後の対応について協議
- 7月11日 ・全国知事会現地連絡本部（全国知事会2名+鳥取県・埼玉県・各府県リエゾンで構成）を広島県庁に設置し、現地における派遣ニーズの把握と調整を行う体制を強化
- 7月12日 ・岡山県の要請にもとづき、市町村への被災者生活再建支援制度について説明会を実施（（公財）都道府県センター被災者生活再建支援基金部）
・全国知事会から、大分県、宮城県へ対口支援の要請

人的支援の状況

〈7月12日 13時現在〉

○災害マネジメント総括支援員の派遣状況

被災市町村		派遣団体
岡山県	倉敷市	熊本市
広島県	呉市	兵庫県
	竹原市	浜松市
	坂町	川崎市

愛媛県	宇和島市	徳島県
	大洲市	東京都
	西予市	横浜市

○対口支援の決定・応援職員の派遣状況

15市町に対し、19都県市から201名を派遣

被災市町村	対口支援団体	派遣人数	主な業務内容
広島県	呉市	静岡県	16名 災害対策本部運営支援、ボランティア協会支援
	海田町	富山県	7名 災害対策本部運営支援等
	竹原市	浜松市	4名 災害対策本部運営支援
	熊野町	三重県	10名 災害対策本部運営支援、被害状況の概要調査
	坂町	川崎市	11名 避難所運営、災害対策本部運営支援
	江田島市	石川県	3名 災害対策本部運営支援
	三原市	名古屋市	4名 連絡調整員
	尾道市	長野県	3名 先遣隊
	東広島市	愛知県	8名 本部リエゾン、物流指導等
	府中市	宮城県	※調整中
岡山県	倉敷市	東京都	22名 避難所運営、先遣隊
		埼玉県	10名 避難所運営
		福岡市	50名 避難所運営
	高梁市	神奈川県	10名 罹災証明交付業務（受付）、支援物資仕分業務等
矢掛町	千葉県	4名 被災小学校の活動再開に向けた環境整備、支援物資配布等	
総社市	仙台市	5名 行政窓口等	
	新潟市	5名 先遣隊	
愛媛県	大洲市	香川県	※10日に先遣隊2名派遣。同日帰庁。 17日より派遣予定。
	西予市	熊本市	24名 避難所運営
	宇和島市	徳島県 大分県	3名 2名 災害対策本部運営支援 先遣隊

※1 「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく派遣を記載

2 対口支援団体の都県は、区域内の市区町村とともに一体的支援を行う

今後の対応（予定）

・引き続き、災害対策都道府県連絡本部、全国知事会現地連絡本部において、情報収集、調整を継続する